FCE Smart Boarding

人事担当者は社員教育をどう考える？

人材育成に関する調査

人材育成における悩みは、

「研修がその場限りのものになっていて、実務や実践に活かされていない」が40%でトップ

調査サマリー

- 「教育制度を定めて十分に実施している」と回答したのは、**4分の1(25%)にとどまる**
- 特に従業員数1000名を境に、取組状況の違いが顕著。「人材育成方針や教育制度を定め、十分に実施している」割合が、**1000名以上の企業が48%に対して、301~1000名は12%、300名以下は17%にとどまる**
- 人材育成における悩み・課題は研修が**「その場限りのものになっていて、実務や実践に活かされていない」が40%でトップ**

調査の背景

昨今、労働力人口の減少が深刻化する中、多くの企業が採用難易度の高まりに直面しています。そのため即戦力となる人材の確保が難しくなり、**社内教育の重要性がかつてないほど増しています**。

さらに、Z世代と管理職層の間での価値観の違いが顕著となり、**従来の「背中を見て育て」という指導スタイルは通用しなくなっています**。こうした背景から、若手社員の離職を防ぐためには、動画学習の導入など新しい教育手法が必要不可欠です。

このような状況を踏まえ、**当社では人材育成の現状を把握するため**に、今回の調査を実施いたしました。

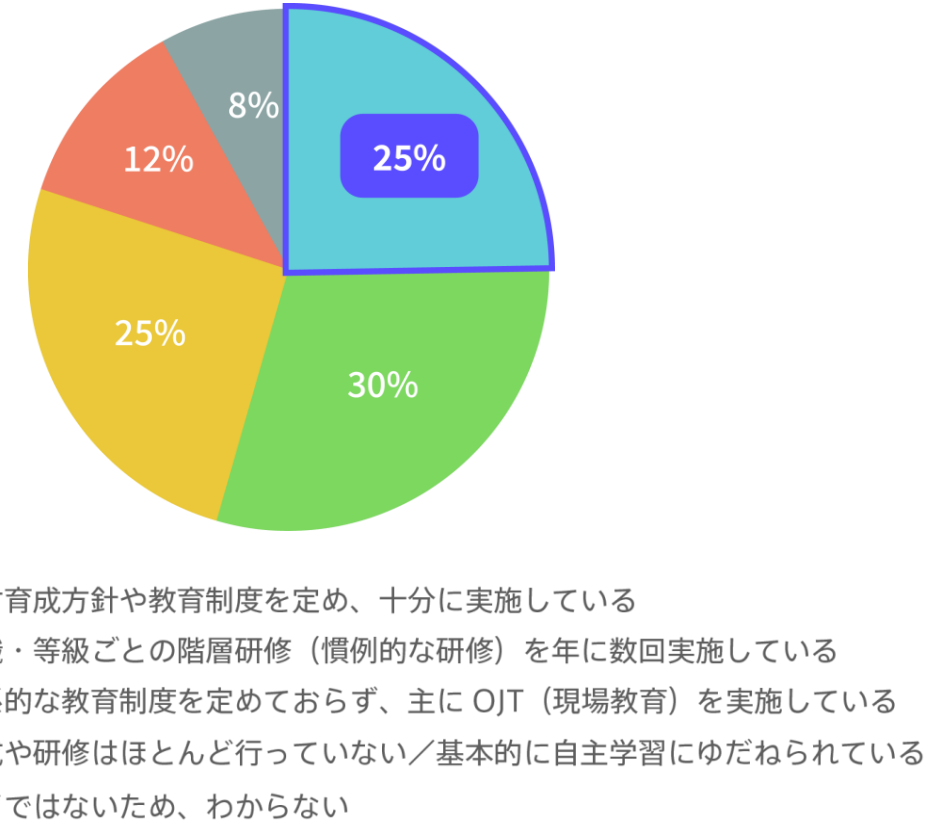
調査の詳細

- 調査方法： WEBアンケート
- 調査対象：上場および非上場企業の人事責任者、担当者
- 回答数：219件
- 回答者の業界規模比率：

  1000名以上30%、301~1000名23%、300名以下47%
- 回答者の業界比率：メーカー44%、非メーカー56%

01 「教育制度を定めて十分に実施している」と回答したのは、4分の1(25%)にとどまる

貴社では、従業員育成の研修や教育をどのように実施していますか？ (単一回答)



▼SUMMARY

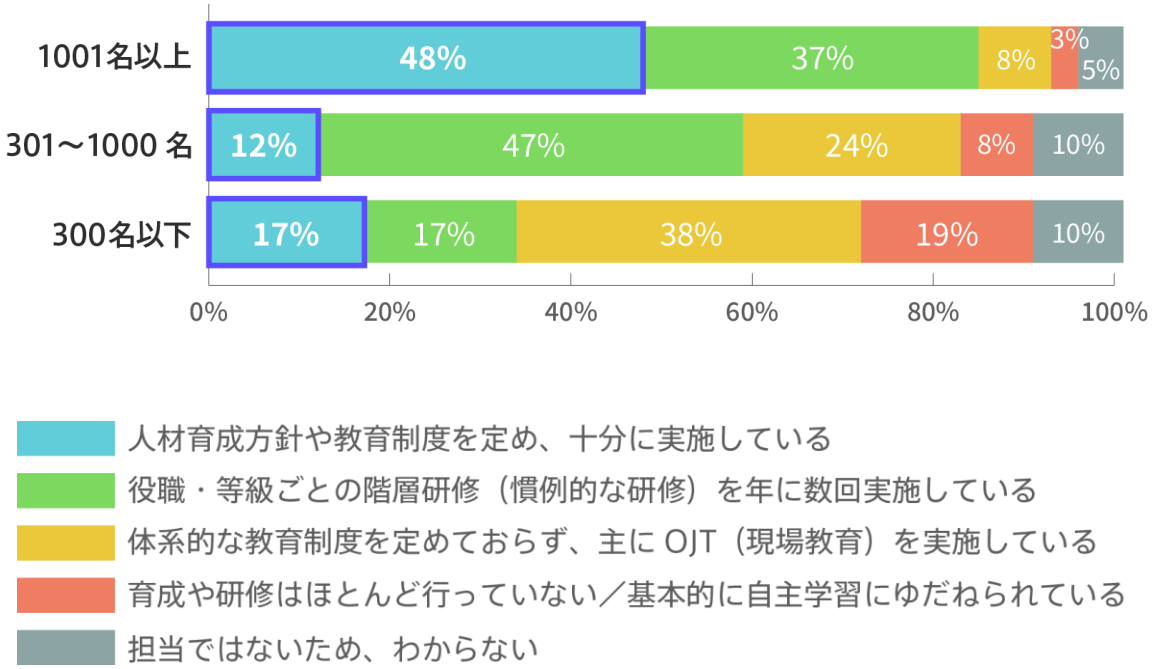
担当でないためわからない8％を除くと、

「人材育成方針や教育制度を定め、十分に実施している」と回答した人事担当者はわずか25％にとどまる。

企業様ごと、従業員規模ごとに、**取組状況には違いも生まれている。**

02 「人材育成方針や教育制度を定め、十分に実施している」割合が、1000名以上の企業が48%に対して、301~1000名は12%、300名以下は17%にとどまる

貴社では、従業員育成の研修や教育をどのように実施していますか？（単一回答）



▼SUMMARY

企業規模別に分析をすると、

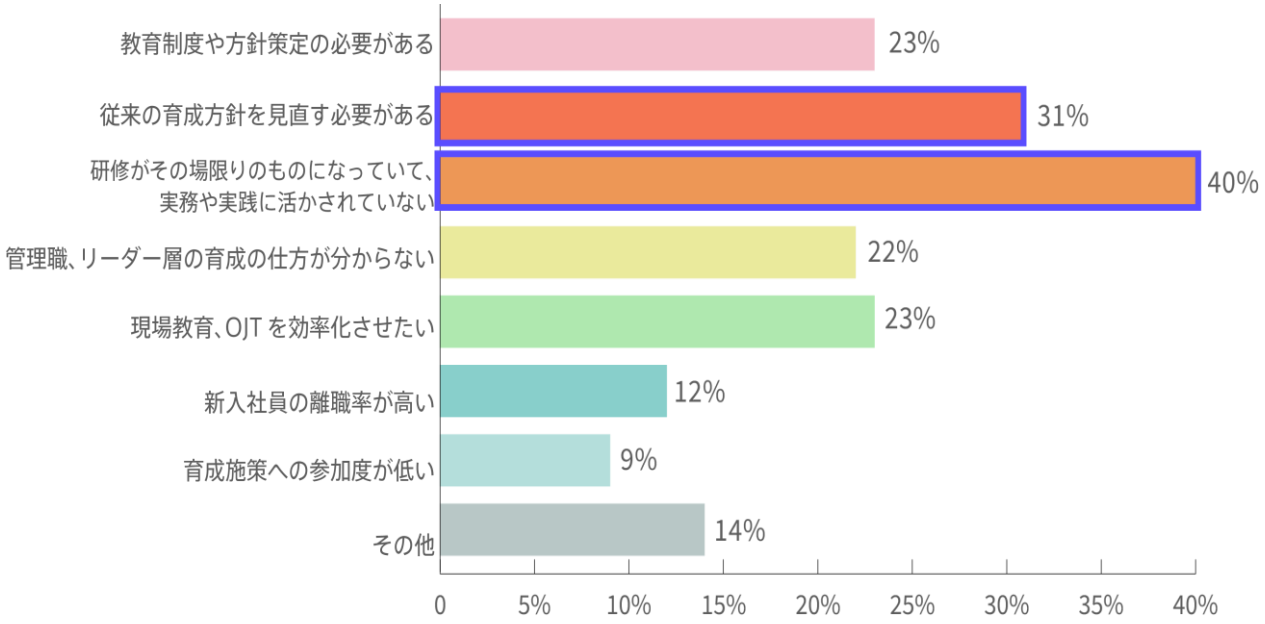
1000名以上と1000名以下では３倍の開きがある。

301~1000名の企業では、十分ではないが定期的な研修が実施されているが、

300名以下の企業では体系的な教育体制がほとんどなく、OJT（現場教育）に頼っているという現状がうかがえる。

03 人材育成における悩み・課題は、「研修がその場限りのものになっていて、実務や実践に活かされていない」が40%でトップ

従業員教育における課題、お悩みについて
以下あてはまるものがあれば教えてください。　（単一回答）



▼SUMMARY

全体の40%を占めTOPとなったのは、

研修がその場限りのものになっていて

実務や実践に活かされていない

次に「従来の育成方針を見直す必要がある」が31%

研修の機会は都度存在しているが、
それらがつながった教育制度として整備されておらず、
せっかくの機会がバラバラで、その場限りになっている
という状況がうかがえる。

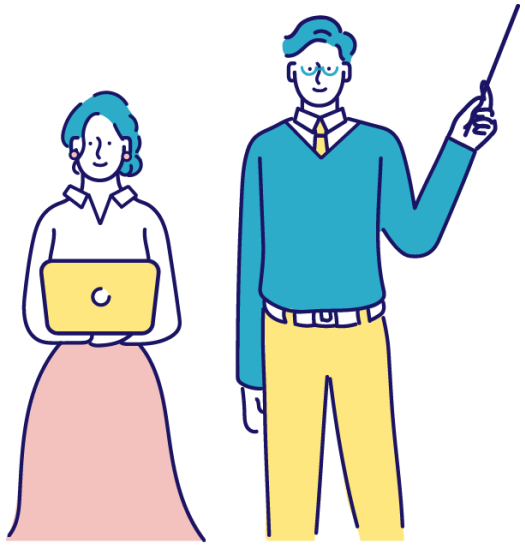
今回の調査を通じて①

調査の結果、「人材育成方針や教育制度を定め、十分に実施している」との回答割合が、1000名以上の企業が48%に対し、301~1000名は12%、300名以下は17%にとどまり、取組状況の違いが顕著であった。
企業規模ごとに、取組にかけられる時間や、人員体制に違いが生まれていることが推察できる。

課題として「研修がその場限りのものになっていて、実務や実践に活かされていない」がトップを占めた。 この結果から多くの企業では
社員教育、研修体制を十分に整えられておらず、機会があったとしてもその場限り、単発に終わってしまっている
といった傾向が見られる。

今回の調査を通じて②

人材育成、社員教育における前途の課題に対しては、要因として**「いま」起きている問題への対応策としての研修が大半を占めており、本来の目的である「未来の組織成長」と、実際の社員教育の取組みが連動していない。**という点が考えられる。



未来の組織成長と、社員教育の効果性を連動させていく上では、まずは、**自社が将来目指す成長の方向性、そのために求められる社員一人一人の成長の方向性を整理すること。**これに合わせて、日々の業務やOJTの教育プログラム化はもちろん、必要に応じて様々な教育手法を検討していくことが重要となる。

今回の調査を通じて③

社員教育、人材育成の効果性をより高めていく上では、実際の取り組みを
踏まえた社員の成長、変化を正しく評価していくための「人材評価」
組織成長の方向性を描く上で、人材情報を正しく把握するための「人材管理」
これらも併せて、**管理-評価-育成がつながっている状態を実現できること**が、
より望ましいといえる。

最後までご覧いただきありがとうございます。
貴社の社員教育課題の解決に少しでもお役に立てればうれしいです。

人財育成プラットフォーム
Smart Boarding のご紹介

次ページへ＞＞

FCE Smart Boarding

導入社数 1,000 社 突破！

社員教育はもう失敗しない

人財育成プラットフォーム

Smart Boarding

人材管理 人材育成 人材評価

サービス説明資料はこちら ▶

リンクがクリックできない場合、下記のURLをブラウザに入力ください。
https://smartboarding.net/documents/651/

FCE Smart Boarding

継続率
98.6%
持続率

※ 2022年10月～2023年9月の期間にSmart Boardingを契約中の企業数の中から1-（チャーンレート）を算出し百分率で表現（小数点第2位を四捨五入）した数値。株式会社FCEの調査による。

研修満足度
95.8%
★★★ 満足度

※2022年10月～2023年9月の期間にオンライントレーニング参加者満足度アンケートの評価より全有効回答中「良い」「非常に良い」項目の占める割合を百分率で表現（小数点第1位を四捨五入）した数値。株式会社FCEの調査による。

業界・業種や会社規模問わず
広くご利用いただいております

asoview!
WORLD INTEC
Mountain, ocean & sun
アートネイチャー
湖 KOIKEYA
Leverages
OBAYASHI 大林組
瑞穂市
Yakult
Panasonic Homes